



様式第2号

平成29年//月6日

坂戸市議会議長 様

会派名公明党代表者名 百八本宣 ⑩

実施報告書下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

- 1 期 日 平成29年10月30日(月)午後1時30分~3時
- 2 参加者氏名

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
古内秀宣	           藤野     登 	柴田文子	野沢聖子

3 調査研究等の行き先及び内容

行き先	内 容
坂戸市役所 全員協議会室	坂戸市議会議員研修会 「埼玉県5か年計画について」
-	

4 概要

別添のとおり



# 調査研究報告書

表題の件につき、下記の通り、ご報告いたします。

記

1. 出席者

古内秀宣・藤野 登・柴田文子・野沢聖子

2. 日時

平成 29 年 10 月 30 日 13:30~15:00

3. 研究内容

10月30日(月) 坂戸市議会議員研修会

○「埼玉県 5 か年計画について」

講師: 堀口 幸生 先生

(埼玉県企画財政部計画調整課長)

◎講演「埼玉県5か年計画について」

埼玉県企画財政部

計画調整課長

堀口 幸生 先生

# <始めに>

- ・埼玉県と坂戸市はともに、一定の時期に住宅と産業が栄えた。
- ・「子育て」「高齢化」「コミュニティ」等の課題が共通である。

### < 埼玉県5か年計画のテーマ~希望・活躍・うるおいの埼玉~について>

上田清司知事が掲げた最初のプランのテーマ「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」から 今年度のプランまで、テーマに込められた思いは大きく変わっていない。空間(環境)、 心、経済のゆとりや都市機能などの活力を備え、さらに水みずしさや質の高さ、豊かさ を意味する「うるおい」を加えた、テーマとなった。

### <時代の潮流>

1. 人口減少と人口構造の変化

平成 27 年 (727 万人) をピークに減少し 20 年後の平成 47 年は 689 万人。生産年齢人口は平成 12 年 (501 万人) をピークに、平成 47 年はピーク時の 8 割となり約 100 万人減少。65 歳以上の高齢者は 200 万人を超えるとされる。

2. 異次元の高齢化

埼玉県の75歳以上の人口の増加率 (2015→2025) は53.9%で全国1位。 また、75歳を過ぎると要介護の認定率が上昇する。したがって、介護と医療の負担が 増えてくる。

3. 経済を取り巻く環境の変化

- ・県内企業のうち海外に子会社を持つ法人数は、2000年頃より中国が上昇してきたが近年は減少傾向にある。一方、タイ・香港等の東南アジアの数が増加している。県としてもこれらに進出する企業をサポートしていく。
- ・就業者数の推移では平成12年(353万人)をピークに、平成27年は343万人であるが、これは"思ったほど減っていない"と捉えている。その要因は、リタイヤした高齢者の再就職率が高いことと、女性の就業率が上がっていることが考えられる。また、第2次産業(工場等)の就業者は技術の自動化・無人化により減少し、サービス業(医療・福祉・金融等)の就業者が増加している。
- 4. 東日本一の交通の要衝

高速道路網や鉄道網の発達により、交通の要衝としてさらに優位性が向上。地の利を 生かした企業誘致では、過去10年間の転入超過数が927社で全国1位となった。

5. 地域の魅力発信

2019 年―ラグビーワールドカップ 2020 年―オリンピック(バスケットボール、ゴルフ、射的)

# <新たな5か年計画のポイント>

- ・時代の潮流に対応する「11の宣言」
  - ■シニアの活躍推進 ■健康・医療・介護の安心確保 ■結婚・出産・子育ての希望 実現 ■女性が活躍する社会の構築推進 ■次代を担う人材育成 ■稼ぐ力の向上
  - ■儲かる農業の推進 ■地域をつなぐ社会基盤の整備 ■大地震など危機への備えの 強化 ■新たなエネルギー社会の構築
  - ■オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

#### <生産年齢人口を20~74歳とした場合>

国の定める生産年齢 15~64 歳が人口に占める割合は、平成 27 年から平成 47 年に向けて 58~62%で推移となっているが、生産年齢人口を 20~74 歳とした場合、67~71%で推移すると予想される。

#### <シニアの活躍>

- 1. アクティブシニアの活躍支援 シニアを「支えられる人」から「社会をともに担う人」へ
- 2. 健康寿命埼玉プロジェクト
  - ・健康寿命埼玉モデルの普及拡大
  - ・健康マイレージの運用開始

#### <人材育成・確保>

- 1. 実効性ある少子化対策一少子化の理由は1つではない
  - 妊娠から子育てまでの切れ目のない支援多子世帯への支援

- ・保育サービスの充実・・子育て世代の負担の軽減
- 2. 埼玉版ウーマノミクス

年齢階級別の女性就業率は、30~39、歳の子育て世代が低い。働く女性が増えることにより、収入が増加し結果的に税金が増える。

平成24年4月より「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」開始

- 3. 埼玉版ウーマノミクスの内容
  - ・働き方見直しの取組みを推進
  - ・女性の活躍を支援
- 4. 未来の担い手育成
  - ・1人1人を確実に伸ばす教育―「埼玉県学力・学習状況調査」
  - ・グローバル人材の育成―留学支援 ′

# <稼ぐ力の強化>

- 1. 多彩な産業の集積
  - ・製造品出荷額の構成比で、多彩な産業のバランスがとれて不況に強い。
  - ・魅力ある観光コンテンツー各地に点在する観光を3つ(秩父、長瀞、川越)にしぼり「プラチナルート」として、宿泊または長時間の滞在に期待する。
- 2. 先端産業創造プロジェクト
  - ・重点5分野で実用化・製品化・開発を促進/

# <計画の策定過程と進行管理>

・56 の施策に指標を示しチェック、確認する。

# ◎質疑

- ・平瀬議員より、私立高校の実質無償化について、シニアの活躍における地域デビュー について、確認があった。
- ・吉岡議員より、地域における産業の構成について確認があった。

#### ◎感想

この度の研修会では、県の企画財政部の課長より直接「埼玉県5か年計画」を伺う機会に恵まれて大変光栄に思います。はじめの挨拶にもありましたが、県と坂戸市の成り立ちに類似点が多くあり、したがって抱える課題も同様であり、県の現状認識はそのまま坂戸の現状と捉え、課題解決の方向も市として共通の認識をもって、取組む必要性があると実感しました。

埼玉県の人口減少と高齢化のスピードの早さを改めて認識しましたが、現実に社会を支えている「生産年齢人口」を 20~74 歳とした場合の推移が、国の示す人口基準と比較した場合 10%程の開きがあり、今後の 20 年間の取組みが重要になるとの認識が深まりました。

その上で、キーワードになるのが「シニアの活躍」であり「若い世代と女性の人材育成 及び確保」であり、県としての具体的サポートや推進する分野を様々確認する事ができ、 大変参考になりました。

また、多彩な産業が展開できる県の特性を生かし、「稼ぐ力」を引き出す取組みも興味がわきました。本市においても如何に稼ぐか、今後議論・検討が必要であると思いました。 計画の進行管理においては、指標を示しチェックをしていくことが重要である事も確認できました。

今回の研修をいかし、埼玉県の取組みを参考に、本市にとってより良い施策に実現向けて、議員力を磨いていきたいと思います。



# 平成29年12月8日

坂戸市議会議長

会派名公明党 代表者名 古内 秀宣



実 施 報 告 書 下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

- 1 期 日 平成29年11月8日(水)~平成29年11月10日(金)
- 2 参加者氏名

古内秀宣	野沢聖子	柴田文子	

調査研究等の行き先及び内容

行き先	内容	
沖縄県那覇市	·第79回全国都市問題会議	
	(沖縄県立武道館:住所 那覇市奥武山町52)	

4 概要

別添のとおり

# 全国都市問題会議参加調査結果報告

1 日 時 平成 29 年 11 月 9 日 (木) 9:30~17:00 平成 29 年 11 月 10 日 (金) 9:30~12:00

- 2 行 先 那覇市 沖縄県立武道館
- 3 内容 第79回 全国都市問題会議について
- 4 内容についての概要

本会派は、前記内容について、沖縄県那覇市を訪問し、第79回全国都市問題会議に参加し、研修を行った。

研修は次のとおりである。

(1) 第1日目 11月9日(木)

ア開会式

開会挨拶 開催市市長挨拶 来賓祝辞 全国市長会会長 松浦正人 沖縄県那覇市長 城間幹子 沖縄県知事 翁長雄志

(浦崎副知事代読)

# イ 基調講演

多様性のある江戸時代の都市

東京大学史料編纂所教授 山本博文

# (ア) 巨大都市と多様な町

- ・江戸時代の町の特徴は、江戸に象徴される都市の巨大化と城下町・宿場町・ 門前町・港町など多様な町の発展である。
- ・江戸・京都・大阪は「三都」と称された。(100万都市)
- ・江戸は、徳川家の城下町であるとともに幕府の所在地であり、全国の大名が藩邸を構え、参勤交代を行って国元と江戸を往復していた。そのため武家人口が飛躍的に増加し、彼らの需要に応じるために商人や職人も人口を増していった。
- ・京都は、朝廷の所在地で多くの寺社の本山もあり、伝統的な手工業の町で もあった。
- ・大阪は、「天下の台所」と称され、諸国の年貢米が集まり、18 世紀初頭には 堂島の米市場で世界初とされる先物取引も行われた。
- ・封建制度に基づく江戸時代の「幕藩体制」は、大都市の一人勝ちにならない構造になっていた。

#### (イ)参勤交代がもたらしたもの

・大名が国元と江戸を隔年に往復する参勤交代の制度は、街道と宿場町の発展をもたらした。

(平和の実現と街道の整備が、諸国の城下町や宿場町の繁栄をもたらした)

・街道や宿場の整備が進んだことで、庶民の旅行も次第に行われるようになった。

特に「伊勢参り」―庶民は、伊勢に行くために、講を作り、旅行費用を融通しあって伊勢神宮に参った。

・善光寺や金毘羅などの人気の観光地が各地に成立し、人の移動が活発になった。そのため門前町も発展した。

(近代になると、鉄道や自動車、現代では航空機の発展により、中間地 点の町が衰退)

・全国的な流通網が形成されたことにより、港町も発展した。 特に蝦夷地の海産物を運ぶための北前船は、全国各地の特産物を港町を介 してさまざまな場所に運んだ。

# (ウ) 現在に続く町のかたち

・江戸時代は、全国各地の多様な性格を持つ町が相互に影響しあって発展 した時代であった。まちの発展、人の移動とともに、文化や情報も先進 的な大都市から地方都市にもたらされ、現在の日本の町の原型をつくっ ていった。

# ウ 主報告

ひと つなぐ まち 一新しい風をつかむまちづくり一

沖縄県那覇市長 城間幹子

#### (ア) 那覇市について

- ・人口319,435人、市域面積39.57km。人口密度は8,072 人/kmで都道府県庁所在地では4番目に高い。
- ・那覇空港及び那覇港を擁する那覇市は、「沖縄の玄関口」であり、2,00 0kmの円周域に、東京、香港、ソウル、北京、マニラなどの国内外の主要 都市を含む地理的優位性から沖縄国際物流ハブが構築されるなど、アジアと の商業貿易拠点として注目を集めている。

### (イ) 那覇市の魅力

- ・本市は亜熱帯の気候と風土に育まれ、琉球王国の王都・商都としてアジア との交流を軸に発展してきた。
- ・沖縄県は今年本土復帰45周年を迎えた。復帰後の沖縄振興支援策により、 本市においても空港・港湾・モノレールなどの交通インフラや公共施設を はじめとする都市環境整備は着実に進んできた。
- ・那覇のまちを地元ガイドが案内する「那覇まちまーい(まちめぐり)」では、 ユネスコ世界遺産にも登録された首里城などの人気観光スポットはもとよ

り、那覇の路地裏の魅力を発信するコースも人気を博している。

### (ウ) 那覇市の課題と取り組み

- 1) 観光客も地元市民も楽しめるまちの創造に向けて
  - ・第一牧志公設市場の建て替え
  - 農連市場地区の再開発
  - ・新文化芸術発信拠点施設の建設
- 2) 新しいコミュニティの力を求めて
  - ・子どもの貧困対策

# 現状

沖縄県の子どもの貧困率=29.9% 全国平均(16.3%)の約1.8倍

# 背景

- \*1人当たりの県民所得が全国最下位 \*母子家庭の出現率が全国1位
- ・健康寿命の延伸に向けて
- レインボーなは宣言
- ・新たな地域リーダーの発掘・養成 「新たなコミュニティ」のあり方として、自治会やPTA、NPO、 企業などの地域の団体や個人で構成される「小学校区まちづくり協 議会」の設立支援を行っている。

「那覇市協働大使」として委嘱をしている。

「なは市民協働大学」や「なは市民協働大学院」を開校し、新たな地域リーダーの発掘・養成に取り組み、人材育成に取り組んでいる。

# (エ) 那覇市が目指すこれからの都市像

キャッチフレーズ『平和・こども・未来「ひと つなぐ まち」』を掲げている。

アジアに開かれた市として、国内外から優れたヒトやモノが集い、そこから新しいモノやコトの付加価値を生み出すとともに、これらの取り組みが新たな礎となり、ますます魅力ある「ひと つなぐ まち」にしていくことで、新しい風をつかみ、さらには、追い風に変え、躍動感みなぎる万国津梁のまち『那覇市』を目指したい。

### エ 一般報告

人口減少社会の実像と都市自治体の役割

一人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か? 首都大学東京大学院人文科学研究科准教授

山下祐介

# (ア) 地方消滅から地方創生へ

- 一東京一極集中と人口減少社会
- ・「地方消滅論」=増田レポートは、政府のまち・ひと・しごと創生本部設置を経て、現在の創生政策につながっている。
- ・人口減少は東京一極集中により引き起こされているとして問題化されている。
- ・東京一極集中とは権力の集中であり、権力の集中がカネの集中や人の集中 を生んでいる。
- ・この集中を止めるには地方分権以外にない。

# (イ)人口減の悪循環をどう読み解くか?

- ・自治体の人口減が財政難につながり、財政難はインフラの維持を困難に し、サービスの減少を余儀なくする。その自治体からはますます人が離れ ることになる。
- ・住民の側からの「選択と集中」が進み、都市へ、大都市へ、そして東京へ と一極集中が加速することとなる。
- ・人口減少が止まらなくなった理由は、財政や経済が発端にはなっているが、むしろそれがもたらした心理効果にある。心の崩壊が社会の崩壊へとつながって、止まらなくなった。

# (ウ) 人口ビジョンの(本来の)考え方と総合戦略のあり方

- ・地方に仕事がないかといえばある。ミスマッチの問題が大きい。地方で暮らすことの不安をいかに解消するかが最大の課題である。
- ・人口とインフラの適正規模、適正配置が現在の最重要課題である。 産業別の人口構成、世代間の構成にも関わってくる。
- ・人口減少を解く手がかりは、競争でも、稼ぐことでもなく、適切に財を分配し、全体を調整することができるかどうかである。

# (エ)成長社会の限界

- 一リスク社会から、リスク対応社会を経て、安定持続社会へ
- ・インフラをみなで維持し、提供し、活用して、人の流れを正常化し、この 国をしっかりと安定的に維持していくことが人口減少社会に向き合う私たち の最大の課題である。
- ・「選択と集中」という考え方こそが、東京一極集中の原因である。
- ・人口減少=東京一極集中の正体は価値の問題である。
- ・国民・住民にそうした価値の転換をしっかりと問う政治リーダーシップ、 さらには人口問題を解決していくのに必要なきめの細かな住民の参加と連 携の促進、協働を前提とした政策形成の場づくりこそが、求められている。

### 才 一般報告

自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり

北海道釧路市長 蝦名大也

- (ア) 地方分権と地方自治
  - 1) 地方分権改革の変遷
    - 第一次地方分権改革
    - ・ 三位一体の改革
    - 第二次地方分権改革
  - 2) 自主・自立の地方自治
    - ・地方と都市の関係性
    - ・地方財政と分権
    - ・自主・自立の地方自治
- (イ) 自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり
  - 1)世界一級の観光地づくり
    - ~観光立国ショーケース・国立公園満喫プロジェクト~
    - ・日本版DMOの確立
    - ・観光資源の磨き上げ
    - ・ストレスフリーの環境整備
    - ・海外への情報発信
  - 2) 長期滯在(ちょっと暮らし)の推進
    - ・発想の転換で活かす地域資源
    - ・民間主体のビジネス化
  - 3) 入湯税超過課税の活用
    - ・導入までの経過
    - ・使途と運用
- (ウ) 将来を見通したまちづくり

「後の世の春をたのみて植えおきし 人の心の桜をぞみる」 前田正名(まえだまさな)の遺訓。

明治32年に、釧路に前田製紙合名会社を設立。これが、今日の釧路の製 紙業発展につながっている。

「前田家の財産はすべて公共事業の財産とす」(家訓)

# カ 一般報告

新たなステージに入った沖縄観光

一複合的な魅力を有するハイブリッドリゾートへ-

琉球大学観光産業科学部長・教授 下地芳郎

# (ア) 沖縄観光について

- ・沖縄といえば、「青い空、青い海、白い砂浜」というイメージが定着してい るが近年外国人観光客の増加やビジネス目的来訪者の増加などにより、沖縄 観光を取り巻く環境は大きく変化している。
- ・世界中が観光産業振興に力を入れ、市場獲得競争は激しさを増し沖縄に限ら ず全国、特に地方都市においては観光に対する意識改革と積極的な観光政策 が求められている。
- ・文化の違い等によるトラブルや住民生活への影響なども顕在化しており、持 続可能な観光地経営の強化が必要になっている。

# (イ) 「観光から Tourism (ツーリズム) へ」~都市にとってのチャンス~

- ・tourism=「継続して1年を超えない範囲で、レジャーやビジネスあるいは その他の目的で、日常の生活圏の外に旅行したり、また滞在した りする人々の活動を指し、訪問地で報酬を得る活動を行うことと 関連しない諸活動」と定義される。
- ・日本では観光と言えばレジャーという考えが中心でその他の目的に対する関 心はまだ低い。
- ・地方都市においても tourism の視点を持ったうえで観光振興に取り組む必 要がある。観光=レジャーという発想から脱却し、多様なニーズに対応する ことが今後の都市間競争を勝ち抜くためには必要である。

#### (ウ) 沖縄観光の歴史

- ・戦後、沖縄は1972年まで米軍占領下にあり、日本とは異なる統治シス テムが適用されており、基地経済のなかで観光政策への取り組みは遅れた。
- ・1975年に開催された「沖縄国際海洋博覧会」が最も重要な取り組みで ある。
- ・国内市場に加えて海外市場の拡大が沖縄観光を大きく発展させた。

#### (エ)沖縄観光の現状

- ・2016年度の入域観光客数が877万人(内外国人213万人)であり、 過去最高。
- ・主な要因=落ち込んだ国内観光客の増加(東日本大震災の影響)、円安、 ビザ緩和、消費税免税制度、海外航空路線やクルーズ船就航数の 増加、大幅な外国人観光客の増加。

- ・昨年度の観光収入は6,603億円(前年度比10%増)
- ・沖縄県経済を支えるリーディング産業として観光産業の期待は高い。
- (オ) 沖縄観光の課題 (特に那覇市などの都市部に関して)
  - 1) インフラの質向上
  - 2) サービスの質向上
  - 3) 観光地経営の質向上

#### (カ) 那覇市への期待

- ・那覇市はその歴史的経緯から「琉球 (沖縄)」「日本」「中国」「アメリカ」 という4つの"顔"を持つユニークな都市である。
- ・日本とアジアをつなぐ拠点として、「観光は平和へのパスポート」に代表される観光を通した世界の平和研究拠点及び国際交流拠点としての取り組みの強化を期待したい。

# (2) 第2日目 11月10日(金)

ア パネルディスカッション

コーディネーター 後藤春彦 パネリスト 染谷絹代

早稲田大学理工学術院教授

山岸正裕

静岡県島田市長 福井県勝山市長

能作千春

株式会社能作代表取締役社長代理

藤田とし子

まちとひと 感動のデザイン研究所代表

平田大一

沖縄文化芸術アドバイザー

#### (ア) "人がつなぐ"とは

- ・山岸一舞台を行政が作り市民が演じる時代。行政と市民が一緒になって作る。
- ・染谷―地域において、持続可能な人材を作る。場と仕掛けを用意する。 まちづくりを自分事と考えてくれる市民を育てる。

市民とのタイムラグを、どう埋めていくかが、行政の課題である。

・平田一行政の仕事は仕組み作り、いわばピッチャーである。キャッチャーがしっかりしていないと、球をこぼす。行政だけが成長してもダメである。

「補助金」はダメなもの(足りないもの)探しになる。むしろプラス思考の所に補助金は出すべきだろう。プレゼンテーション能力をあげ、自主財源確保の団体を目指すべきである。要請・陳情型の施策から提案・提言型の施策に変える必要がある。人をつなぐジョイント・リーダーが必要である。

# (イ) "キャッチャー"をどう育てるか

- ・染谷一まちづくりのキーパーソンはいつも同じ顔になっている。
- ・山岸一職員は育っているし、子ども達も成長している。その中間の大人がいない のが、課題である。
- ・能作―自分のまちを誇れる子どもが増えることが大事である。
- ・藤田一(島田市の)ロゴやシビックプライドが素晴らしい、住民から発信したくなるような、仕組みづくりが大事である。

# (ウ) 国との連携について

- ・染谷―前例にとらわれない、自由な発想と行動力が求められる時代である。 国との連携において、いろいろな規制に阻まれ時間がかかり過ぎる。 戦略とスピードが大事である。
- ・山岸―過去の実証の延長線上に、現場(自治体)を信頼し、速やかな支援(補助等)を進めてほしい。
- ・藤田一行政の限界も感じるが、それをつないでいく知恵とスキルが求められている。
- ・平田一何が人を惹き付けるマグネットなのか。思い切った組織づくりが大事である。

#### (エ) まとめ

・後藤一デザインとアートの違いは何か。

デザインは最適だと思うものの、解答である。

アートは答えがまだ見えないものの、問いかけである。

この問いかけと答えのバランスが大事であり、相互の補完関係が人間性を高めていく。地方分権の時代だが、住民に押しつけるのではなく、キャッチャーのような中間セクターを育てることが大事。

これが、人をつなぐことになると感じる。

# イ 質疑応答

問 住民ボランティアに対し、費用弁償すべきと思うが。

答 国はその方向に動いている。

# 5 感想・所見

#### 《第1日目》

基調講演において城下町・宿場町・門前町・港町のいずれかに当てはまるとの話があった。わが町坂戸は、宿場町であった。その歴史、特徴を活かすべきとの基調講演に納得した。

坂戸の歴史をひもとくと、1584年(天正12年)大道寺駿河守政繁(小田原の 北条氏の家臣で現在の川越周辺を采配していた)が、元坂戸にあった39軒の集落を 移し新たに坂戸宿を開いたそうである。江戸時代には、日光脇住環の宿場町として繁栄、八王子千人同心が日光勤番に行く際の最初の宿泊地であった。文化的にも反映しており、子ども相撲もその名残りであると聞く。

わが町、坂戸は地理的にも、関越道、圏央道の結節点であり交通の利便性や優位性をもっと活かしていかなければならないと感じた。

その意味から、坂戸高校生によるシティプロモーション動画(歴史編)などは方向的に間違っていないと考える。

私自ら、もっと坂戸の歴史を学ぶべきだと反省した。多様性のある市民が誇りの持てる坂戸市、そして人々から選ばれ続ける坂戸を目指して、日々議員力を向上させていきたい。

# 《第2日目》

今回の沖縄での都市問題会議は、識者の講演や先進的事例の紹介など、大変参考になった。中でも、一番心をつかんだのは、沖縄文化振興アドバイザーの平田大一氏であったと思う。舞台演出家として芸術活動をされていた氏が、2011年4月、県の文化観光スポーツ部の初代部長に42歳の若さで抜擢され、2年間の在任中沖縄の文化観光に多大な貢献をされた。その後、沖縄県文化振興会の理事長を4年間勤めた経験から放たれるプレゼンは、まさに感動的であった。球を投げるピッチャーと受けるキャッチャーを経験した氏の話ほど、説得力にあふれたものはなかったと思う。

平田氏の演出による、初日の昼休憩での若者による演舞は素晴らしかった。 9日の夜、うるま市で行われている「現代版組踊 肝高の阿麻和利」の舞台稽古を会派で特別に見学させて頂いた。圧巻だった。中高生による、エネルギッシュでクオリティーの高い演出に感動した。まさに、人を動かすのは人の心であり、感動が人を動かす一このことを証明してくれた。

人をつなぐ=連携といっても、文章で交わすだけではなく、一緒になって作りあげていくことが大事であると語っている。どの地域でも付加価値を高めるために必死で施策を講じている。情報発信と実績づくり(存在感の発揮)を意識した、ダイナミックな施策の展開が必要と熱く語っていた。

坂戸の魅力をさらに市民と共に築きあげたいと、そう強く感じた。坂戸に必要な大事なことを再確認させて頂いた。沖縄の地で開催された会議で学んだ様々なアドバイスや感動を、今後の議員活動に生かし、本市発展と市民生活向上のために尽力していきたい。



坂戸市議会議長 様

会派名 公 明 党 代表者名 古内 秀宣



実施報告書下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

- 1 期 日 平成29年11月15日(水)~平成29年11月16日(木)
- 2 参加者氏名

古内秀宣	藤野 登	野沢聖子	柴田文子

3 調査研究等の行き先及び内容

行き先	内容
兵庫県姫路市	・第12回全国市議会議長会研究フォーラム (姫路市文化センター:姫路市西延末 426 番 1)

4 概要

別添のとおり

# 全国市議会議長会研究フォーラム参加調査結果報告

1 日 時 平成 29 年 11 月 15 日 (水) 13:00~16:50

平成 29 年 11 月 16 日 (木) 9:00~11:00

2 行 先 姫路市 姫路市文化センター

3 内容 第12回 全国市議会議長会研究フォーラムについて

### 4 内容についての概要

本会派は、前記内容について、兵庫県姫路市を訪問し、第 12 回全国市議会議長会研究 フォーラムに参加し、研修を行った。

研修は次のとおりである。

(1) 第1日目 11月15日(水)

# ア開会式

開会挨拶

山田 一仁 氏 全国市議会議長会会長·札幌市議会議長 川西 忠信 氏 姫路市議会議長 石見 利勝 氏 姫路市長

# イ 基調講演

「**議会改革の実績と議会力の向上**」 中邨 章氏 明治大学名誉教授 (ア)議会基本条例について

- · 都道府県-30件(63.8%) 市議会-444件(54.6%) ※H27年現在
- ・条例の評価—①日本だけの試み②議会に関する意識・認識・知識の深化 ③議会内組織の再検討④議会活動の活性化
- ・条例の課題―①住民目線の文章化②議会内部の改革③完全燃焼症候群

#### (イ) 人口減少問題

- ・2025年問題—団塊世代 750 万人が 75 歳以上に。
- ・2030年には人口の3分の1が65歳以上の超高齢社会
- ・2040年問題一増田レポート=人口が1億728万人(マイナス16.2%)
- (ウ) 地方議会と防災対応
  - ・防災対応に議員は全く無関係のところで進んでいるのが実情
  - ・議員個人として動くのではなく、議会として動くことが大事
  - ・県議への期待→情報収集と食料の確保
  - ・市議への期待→助言と相談
  - ・議会の防災業務への積極的対応が必要である。
  - ・行政への防災対応のチェックが必要―対策本部、業務継続計画の整備等

### (エ) 電子政府への試み

- ・エストニアマイナンバー保有率94%一電子投票が実施されている
- (オ) これからの議員
  - · Look Around=政務活動費を使って勉強する
  - ICT を駆使できる議員
  - むかしを振り返らない
- ウ パネルディスカッション

「議会改革をどう進めていくか」

■コーディネーター

人羅 格氏 每日新聞論説副委員長

■パネリスト

大山 礼子氏 駒澤大学法学部教授

金井 利之氏 東京大学大学院法学政治学研究科教授

新川 達郎氏 同志社大学大学院総合政策科学研究科·政策学部教授

川西 忠信氏 姫路市議会議長

### (ア) 事例報告

大山 駒澤大学法学部教授

- 一議会改革を議会の中だけで終わらせない一
- ・なり手不足と投票率の低下
- ・議会の改革意欲が住民に届いていない
- 選挙制度の改革
- ・議会活動を住民にとって魅力あるものにする

金井 東京大学大学院法学政治学研究科教授

- 一議会改革をどう進めていくかー
- ・議会基本条例は、取組みとしての目標の具体化であるが、制定すること自 体が目標となっている場合がある。
- ・議会改革の論点―改革とは「権力闘争である」議会が予算審議を徹底的に行ない、事実上予算査定をするくらいの労力を掛けるくらいが不可欠。
- ・地方議会の将来―議会に多彩な人材を惹き付ける。人手不足は「ブラック 企業」になっているから。住民から議会活動が見えないのが原因、議会・議 員と住民との距離を埋める活動が必要である。

新川 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授

- 一議会基本条例と議会改革の展望一
- ・議会基本条例と議会改革の現状と課題―住民との結びつき、条例の理念が 生かされているか、計画的かつ具体的な改革に結びついているか等課題があ る。

- ・議会改革の重点一住民参加。住民の専門性を活かせるか。
- ・地方議会の将来一政策提案機能の強化。議会の人材の力量の向上。議会基本条例制定に意義があり、それぞれの議会のあり方にふさわしい内容を考える。

# 川西 姫路市議会議長

- 一姫路市議会と現状と今後一
- ・平成23年基本条例制定(一問一答方式、反問権の導入、議員間討議、議会報告会)
- ・議会改革―「議会改革検討協議会」「議会改革検討プロジェクト」の設置 スマートフォン等による本会議中継の開始。
- ・本会議や委員会を市民に身近に感じてもらう。予算審議のあり方等が今後 の課題である。

# (イ) パネルディスカッション

- ―議会の改革をどう進めていくか―
- 新川・住民代表機関、住民との関わりが改革に大きく寄与する。まずは、これに焦 点をあてるべき。議員の専門性の限界を市民との関係で補うしかない。
- 大山・情報公開に力を。住民はこれからのことを知りたい。議員は信頼するけど議 会は信用しないと言われては、ダメ。
- 金井・住民の声をどう聞くか。議会には権力を期待している。住民の関心はお金= 予算をどう決めるか、金に関わる権力闘争にどう勝てるかである。政務活動 費は、現金を触らないことが大切、会計の原則。

#### 一政策活動について―

- 新川・議会が如何にイニシアチブを取れるか。現状の取組みでは政策的に動くよう にできていない。
- 大山・政策条例よりも、チェックをしっかりやって欲しい。地方分権、首長の権限 増だからこそ、チェックが必要である。
- 金井・政策は大切だが、予算が絡む。全部ができない時にどれをやるのか、予算を やれば政策をしているのと同じになる。政策の中で一番大事なのは予算、全 部の政策の中のトータルで判断して欲しい。

#### ―議員のなり手について―

- 新川・政治教育をなおざりにしてきた結果である。理念的な学習はあっても民主主義の当事者としての教育がなされず観客政治的な人を育ててしまった。
- 大山・選挙制度も問題がある。大選挙区問題—住民の1%の支持でも当選してしま う。問題がある議員を落とせない仕組みになっている。 地方議会から、公職選挙法改正をおこなって欲しい。

- 金井・選挙制度改革全く意味がない。ろくでもない結果しか起きてない。地方選挙がかろうじて民主主義を守っている。「チルドレン」や変な集合離散等。 なり手不足は、こんな重要な仕事はできないと真面目に考えているから起こる。国会議員はろくでもないのになろうとしているから、なり手がいる。
- 川西・地方議会の重要性を高校生に分かってもらいたい。そのために、議会として 交流を図っていきたい。
- 工 次期開催地挨拶

栃木県宇都宮市議会

- (2) 第2日目 11月16日(木)
  - ア 課題計議

「議会基本条例のこれまでとこれからを考える」

■コーディネーター

新川達郎 氏

同志社大学大学院総合政策科学研究科•政策学部教授

■事例報告者

目黒章三郎 氏

会津若松市議会議長

豊田 政典 氏

四日市市議会議長

盛 泰子 氏

伊万里市議会前議長

・新川―議会基本条例が必要かそうでないか。形があった方が改革が進むのでは ないか等、いろいろ意見が昨日もあった。

住民のための議会となっているか。そこがポイントである。

約6割の議会が策定しているが、作りっぱなしではいけない。

### (ア) 事例報告

# 目黒 会津若松市議会議長

- ・「見て知って参加するための手引書」を市民委員も交じって作成。 地方議会は、「民主主義」の学校になっているか?! 目的は、住民福祉の向上!
- ・基本条例は作るべき。次の4点が入った基本条例
- 1) 議長選挙で、《所信表明会》の実施
- 2) 請願・陳情者の意見陳述の確保
- 3) 《議員間討議》の導入
- 4) タウンミーティング時の「市民の声」を政策化するための仕組みづ くり

タウンミーティング (議会報告会) は、年2回、毎回200名の参加。

市民意見を起点にし、それを政策サイクルで回している。

# 豊田 四日市市議会議長

- ・平成 23 年 3 月、全議員で構成する議員政策研究会で草案作成し、四日 市市議会基本条例を作成。
- ・議会基本条例に基づく特徴的な内容 【通年議会】5月~3月。デメリットはない。 【専門的知見の活用】金井先生なども。
- ・特徴的な取り組み

【市議会モニター制度】40~50人

【議員政策研究会】

・今後実施する取り組み

【市民意識アンケート調査】議会改革を進めて、議会改革度ランキング 1 位となったが、市民の意見を聞きたい。「100点満点で点数をつ けてください」と市議会だよりへアンケートを折り込んで全世帯に配 布

- ・公立保育園の保育料について、修正した。実施を1年延期。
- ・地方議会から政治改革ののろしを!

#### 盛 伊万里市議会前議長

- ・平成29年3月に基本条例を制定。
- ・平成5年、30人中22人が入れ替わった補欠選挙。
- ・定例記者会見を定例会終了後、正副議長で実施。(ケーブルテレビ)
- ・二度と定数削減を突きつけられない議会へ。
- (イ) 議会基本条例制定のメリット・デメリット
  - 目黒・市民や識者を招いての基本条例の改定、議員とは何かなど基本的な問いなど 私たちの立ち位置を確認したことがよかった。
    - ・基本構想、計画も議決権として入れた。行政計画から自治体計画に。改革 のトーンが下がっても議会基本条例が歯止めにも。
    - ・議決責任を明文化―自分自身で説明する。絶えず、議員同士が審議、議員 間討議までに事前に論点を整理しておく。「やむなし賛成」に対して、付帯 決議、付帯意見をつけられる。
  - 豊田・7年前の制定時、体系的に整理できた。将来目標を明確にできた。
    - ・デメリットは、理念的な部分が大きく、具体化できているか、実の部分を 検証していかなければならない。
    - 盛 ・制定した結果、決算委員会で議員間討議がしっかりできた。決算委員会の あり方が変わった。
      - ・条例がなくてもできるかもしれないが、形付けが必要。ベースが必要。
- (ウ) 基本条例を全議員が掌握し、日々活用しているか。効果は。

目黒・定着している。新人議員は、これが当たり前になっている。20年前議員に

なった時の疑問は間違っていなかった。

- ・議長選挙の所信表明がスタート。議会改革には 2 割の改革勢力がいれば、 事をなせる。(2:6:2の法則)
- ・条例に制定されていれば、議会報告会での事故、公務災害、参考人招致、 議事録に載り、報酬も出せる。
- 豊田・理念的なもの、実務的なことがのっている。執行部に対する議会の武器を得 た部分がある。
  - ・課題としては、議員間討議が壁にぶちあたっている。
  - ・市民との情報共有と市民参加が課題である。
- 盛 ・中学生、選挙権を持つ高校生に基本条例を議員が説明できるか。自分たちの ものとして使いこなしているのか。
  - ・市民に基本条例の「お披露目会」をしたらどうか。
  - ・自分たちの条例を活かしていく。
- (エ) 議会基本条例の改善、見直しについて。

基本条例のあり方・考え方について

目黒・一生懸命やっても市民への浸透はイマイチ。しかし、確かな成果もある。 それが理解されれば、さらに進む。

地域別懇談会と委員会別懇談会があるが、クレーマー的な人も減り、最後は拍手が起きるようになった。会派も期数もバラバラなメンバーで報告会をするので、議員同士の理解が進んだ。

・議員間討議を成り立たせるためには、自分たちの知見を高めて取り組むことが大切。論点抽出表も事前に準備する。

議員間討議は、質疑と討論の間にやるのがよい。

討論ではなくダイアローグ・・・「対話」の場として取り組むべき。

- 豊田・現行の条例の検証作業が必要。市民とともに条例のみならず、検証してきた。作成後、パブリックコメントをしたが、あまり市民との交流がなかった。改革が単発的。それを整理、今どこにそしてどこへ行くのか。
  - 盛 ・これからの活用は、みんなで考えていく。 なぜ基本条例なのか。そこは、時間をかけて議員同士で耕すことが大切。 その後の取組みにも大きく影響する。

### イ 質疑応答

- 問 議会報告会をどのようにやっていけばよいか。
- 答 目黒・市民との意見交換会は対面式ではなく、ロの字型がよい。
  - ・意見に全部答える必要はない。
  - ・司会が大切。運営の仕方が問われている。議会としての一体感が生まれる。

豊田・基本条例については、先行している基本条例は参考にならない。スタン ダードはわかるが、独自性がない。自由な発想でオリジナルなものを作ってほしい。

理念か具体性か。会議規則を変えていく事も大切。

盛・少数会派の参加機会が少ない。なんでこんなことが起こるのか。悲しい。 栗山の中尾さん、上手なファシリテーターを立てて対立型にしないよう に議論の場にすることも有用。

(\*中尾修・・・元北海道栗山町議会事務局長。栗山町は、全国に先駆けて議会改革をいち早く進め、議会基本条例を制定した自治体として有名になった。)

# ウ 最後にひとこと

盛・伊万里市民図書館にぜひお出かけください。

豊田・原動力は地方議会。議員としての誇り。がんばりましょう!

目黒・議員個人よりも議会の塊の力。

エ **閉会式** 宇都宮市と姫路市との開催旗の交換 海老原副会長の挨拶

#### 5 感想・所見

《第1日目》

姫路市で開催された全国市議会議長会研究フォーラム初日は、主に議会改革をどう 進めるかについて、多岐に渡って議論された。改革をする上でその目標となり、基本 となり得るのが議会基本条例である。全国の自治体の実施率も、また識者の意見もそ の必要性が高く示された。

しかし、条例がいかに改革へと結びついているのかが大いに問われた。中でもその 鍵を握るのは「住民との関わり」であるとの意見に、私も同感である。

住民の幸福を願って立候補し、住民に選ばれ議員になった私たちが、住民の信頼を勝ち得られなければ、本末転倒である。そのために、開かれた議会で、住民の関心に真摯に耳を傾け、誠実に意見を聞きながら、共に課題解決の方策を探り意見を交わし会い、信託を得ていく努力が必要であることを強く感じた。

また、金井教授が言われたように予算を含めたトータルで政策を見ていく重要性を再認識するとともに、議会改革に必要な様々な課題を改善し、市民が誇れる議会へと改革していきたい。今後さらに議員力を高め、"チーム坂戸"の一員として全力で臨む決意である。

# 《第2日目》

坂戸市では平成24年3月に坂戸市議会基本条例が制定され、平成29年9月定例会において災害時の対応についての規定として追加などしており、一部改正をしている。

また、平成24年に坂戸市議会議員政治倫理条例も制定した。私も1期の議員として議会改革推進委員会の一人として、関わらせていただき、先輩議員が、議会基本条例・政治倫理条例の策定にリーダーシップをとってくださったことに感謝の思いである。

課題討議の中の「議会報告会の進め方」については、坂戸市議会では現在、年2回、4会場で行っているが、課題が多いと考える。市民対議会の構図となっており、テーマを設けて、ロの字型でフリートーキングのようにしていくべきと考える。

「議員間討議」については、私が1期の時と比べ現在、委員会などで様々な意見を 議員間討議されるようになった。これは、大きな進歩だと思う。

目黒議長が、「地方議会は民主主義の学校になっているか」「学校のクラス会では討議をしているのに、議員は質問・質疑しかしない議会が多い」との言葉に議員同士でもっと議論(ある事柄について意見を述べ合うこと)をすべきであると感じた。

以上の点から坂戸市議会では、議会の事業評価も行い、議会改革は進んでいるほうである。また平成28年6月議会からタブレットを導入し、活用し、議論の質も、情報共有の面からもより一層進んでいると考える。

課題としては、・議長選挙での所信表明会の実施

- ・「市民の声」を政策化するための仕組みづくり
- ・「塊」としての議会

ではないだろうか。

オール議会としてさらに議会改革を進めていきたい。そのためにも議員一人一人の 資質向上と知見を高めていきたい。

全国市議会議長会研究フォーラムに参加し、他市の議会改革の話を聞くことができ、大いに参考になった。